

平成29年度第1回情報教育研究委員会情報専門教育分科会議事概要

I. 日 時：平成29年11月13日（月）10：30～12：30

II. 場 所：私立大学情報教育協会事務局 会議室

III. 出席者：大原主査、須田委員(Skype)、藤田委員、高田委員、佐野委員、バンダイナムコスタジオ（事務局）井端事務局長、野本

IV. 委員の紹介

2名の委員交代があり、委員の紹介が行われた。

IV. 議事内容

構想力・問題解決力の育成を目指した産学連携による分野横断型の PBL 授業モデルの詳細設計について、昨年度の産学連携人材ニーズ交流会の反応を振り返り、今年度の提案内容について以下のような議論が行われた。

(1) 昨年度の振り返り

- ・ 積極的な意見交流とならなかった。大学として踏み切れないこと、企業も大学とどのような協力を行ったら良いのかとの意見があった。
- ・ 異分野・社会とのオープンな学び必要ではないか。縦割りでなく、学位プログラムへの転換を大学として考え、教員の意識改革が必要ではないか。

(2) 今年度の提案に向けての意見

- ・ 社会を観察させ、関連付け、因果関係から問題を発見し、構想させる取り組みが必要とされ、大学としての取り組みが進まないことから、分かりやすく提案することが必要ではないか。
- ・ テーマの内容は、広い社会問題を取り上げ、広く設定する必要があるのではないか。
- ・ どのような学力要素が出来ていなければならないか整理が必要。
- ・ 1年で問題発見・解決思考プロセスを体験・修得し、2・3年で PBL 授業モデルの実施、4年で卒業研究を通じて、マネジメント、倫理、安全・安心なども学ぶ取り組みが必要ではないか。
- ・ 授業運営が課外授業では、教員の負担が大きいことから正規授業として考えてはどうか。正規授業化には、カリキュラムへの組み入れ、対応教員、志願者増への寄与、効果など課題が多いことから、既存授業に取り入れやすい授業モデルにしてはどうか。オールマイティ的な科目名がついている授業を利用する方法が考えられないか。
- ・ 教員の問題意識を高める必要があり、大学としてどのような人材育成をすべきなのか説明が必要ではないか。
- ・ モノづくりでは、地域では伸びておらず付加価値がもとめられ、PBL の活動が必要となっている。100名の14週授業では休み期間を長くして集中講義の形式で企業の協力を得る。企業現場では、ポスター一枚でもリアルな制約も体験できる大学で学べないメリットが大きい。市町村では、海外から来た人等にごみの分別等の課題があり、プロジェクト演習での集中講義を行っている。
- ・ 地域では人口定着の課題もあり、地域との協働での問題解決が求められている。
- ・ そこで、人材ニーズ交流会では、集中講義の授業形態を提案部分として紹介し、全体討議で事例を紹介してはどうか。
- ・ 関与する人（学生、教員、大学、企業）のメリットが説明できれば良いのではないか。
- ・ また、危機意識を持ってもらうことを強調して大学が取り組むきっかけをことで意識改革を目指す。

V. 今後のスケジュール

次回の委員会は12月26日に開催し、危機意識を持たせる提案と地域連携の事例を確認し、産学連携ニーズ交流会での提案を検討することになっている。